



2022年3月期 2Q 決算説明会

2021年11月24日

株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

目次

I .2022年3月期 2Q実績

II .2022年3月期 通期業績予想、配当予想

III .中期経営計画(WILL-being 2023)進捗

報告されている事業セグメントの会計処理方法について、従前は日本基準に一定の調整を反映した方法を採用していましたが、当社グループが定期的に検討を行うセグメント情報の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの会計方針と同一の方法に変更しています。この変更に伴い、前年同期との比較につきましては、変更後の数値で比較しています。

I .2022年3月期 2Q実績

1

2Qも業績予想を上回って着地し、通期業績予想を再度上方修正。配当予想も増配修正。

2

中期経営計画の基本戦略「WORK SHIFT戦略」は、計画通り進捗。

3

財務指標は、親会社所有者帰属持分比率の中期経営計画目標：20%を上回って進捗。

2022年3月期 2Q業績ハイライト

	実績	前年同期比	業績予想比*
売上収益	639.1億円	+9.9% (+57.3億円)	+0.7% (+4.1億円)
売上総利益率	22.0%	+1.5pt	+0.6pt
営業利益	26.8億円	+20.9% (+4.6億円)	+34.3% (+6.8億円)

売上収益は、海外WORK事業が牽引。海外での人材需要は、引き続き堅調に推移。

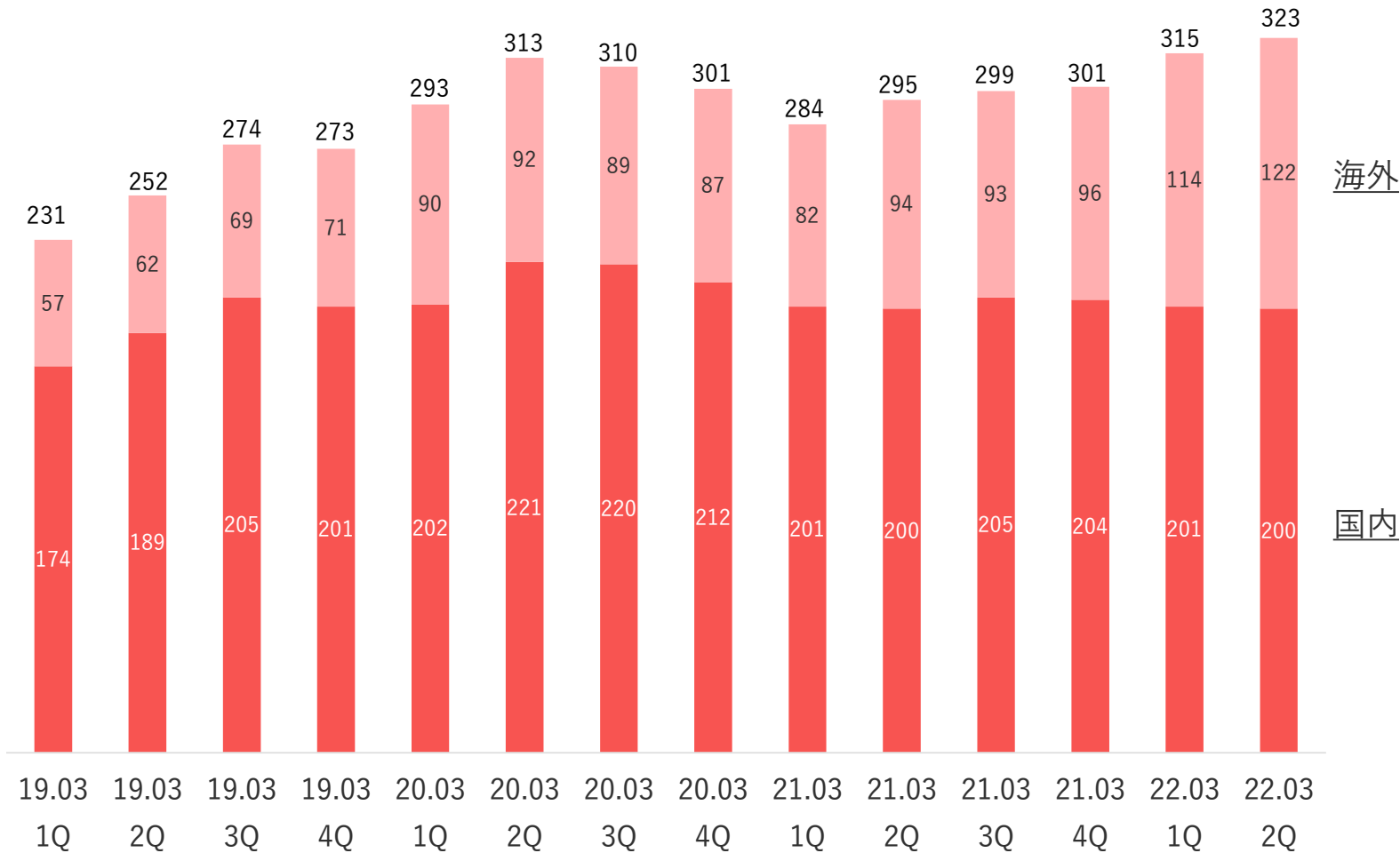
営業利益は、前年一過性利益：7億円の剥落及び、国内WORK事業の注力領域（建設領域、介護領域、スタートアップ人材支援領域）で先行投資：5億円を実施したものの、Perm SHIFT推進によって、人材紹介等Perm領域の売上総利益伸長により増益。

→中期経営計画の基本戦略「WORK SHIFT戦略」は、計画通り進捗。

*業績予想は、2021年8月6日公表値です。

連結売上収益の四半期推移

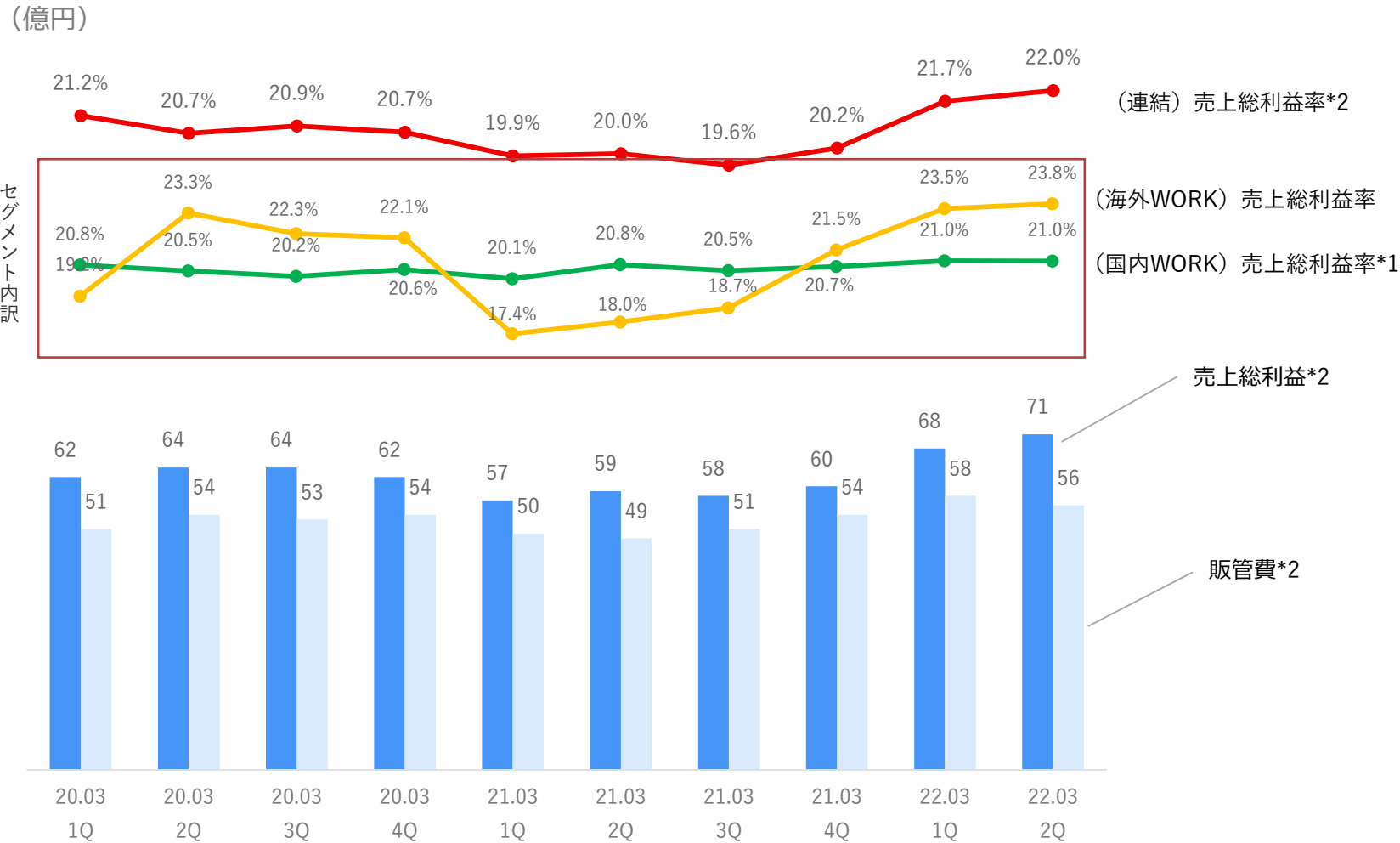
(億円)



22.3期2Qは、
1Q比：+8億円。
(為替影響は△1億円)

※21.03期の売上収益は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

売上総利益率の四半期推移



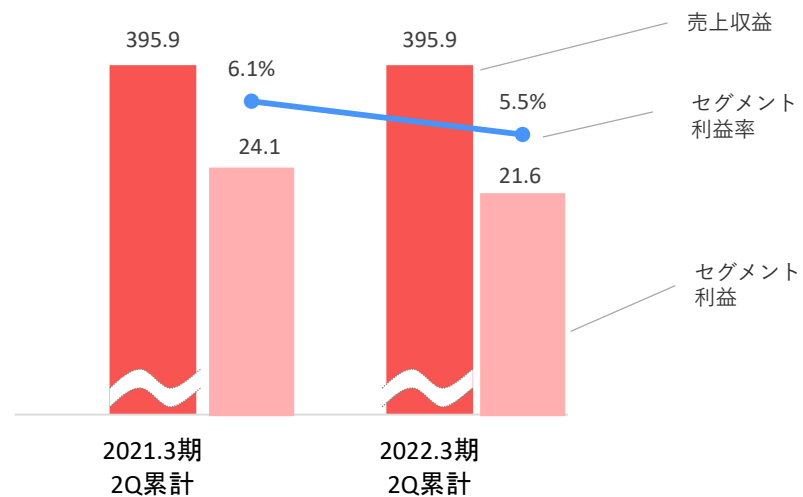
Perm SHIFTによって、
売上総利益率は改善。
先行投資は、2Q累計
計画：6.7億円に対し、
実績：5.0億円。

*1 セグメント内の連結調整は含んでいません。また、20.03期は従来の会計方針での数値です。
*2 売上総利益、販管費は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

セグメント業績概要

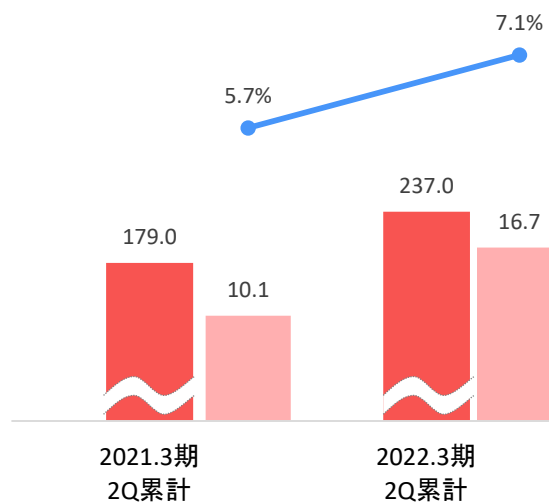
(億円)

国内WORK事業



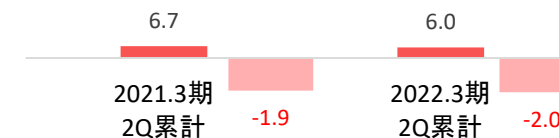
- ・セールス領域、ファクトリー領域においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、稼働スタッフ数減少。
- ・介護紹介、建設、スタートアップ人材支援等への先行投資（5.0億円）実施。

海外WORK事業



- ・豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス感染症拡大により、ロックダウンの措置があったものの、人材需要は堅調に推移し、人材紹介売上が大幅に増加。

その他

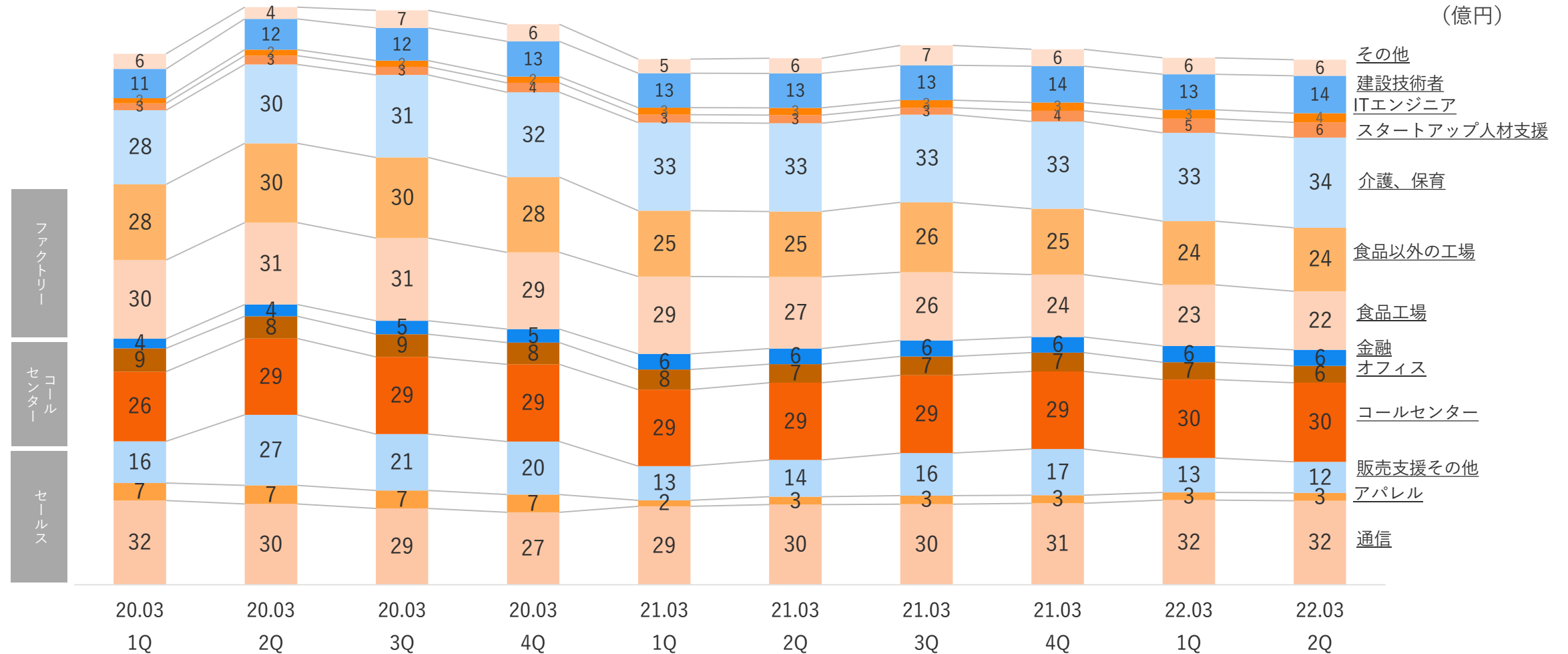


- ・探索領域（[外国人労働者サポートサービス「エンポート」等のインバウンドサービス*](#)）先行投資を継続実施。

*2021年5月12日公表「中期経営計画（WILL-being 2023）策定に関するお知らせ」P25ご参照

国内WORK事業（分野別売上の内訳）

通信分野、コールセンター、介護・保育領域、スタートアップ人材支援領域が堅調に推移。

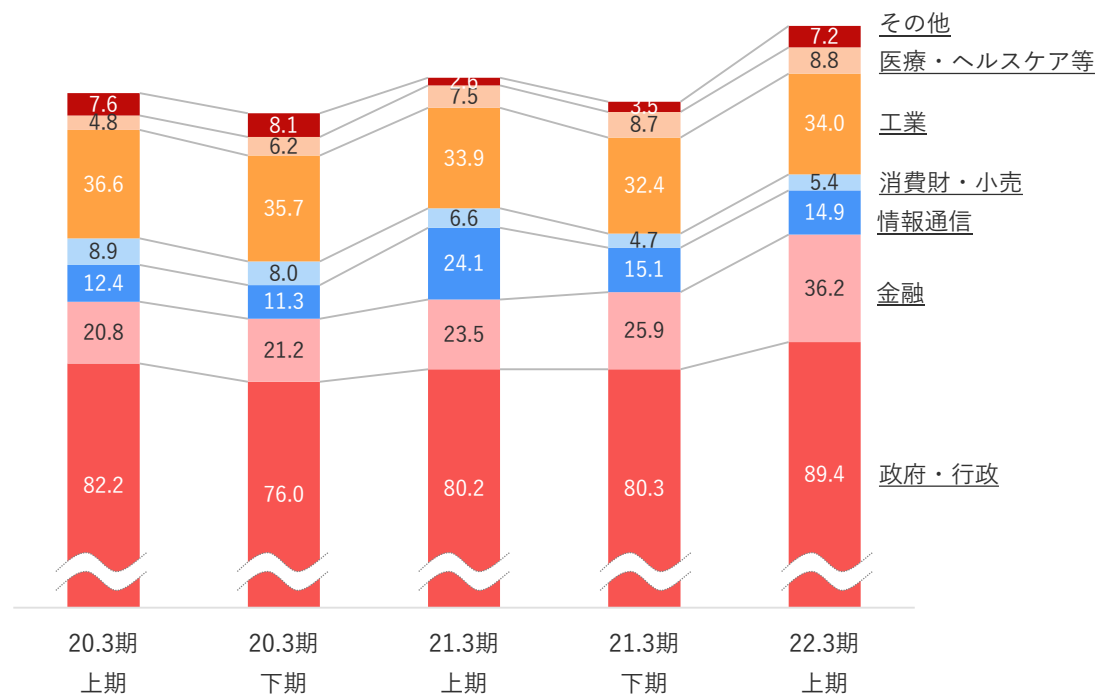


海外WORK事業（分野別売上の内訳）

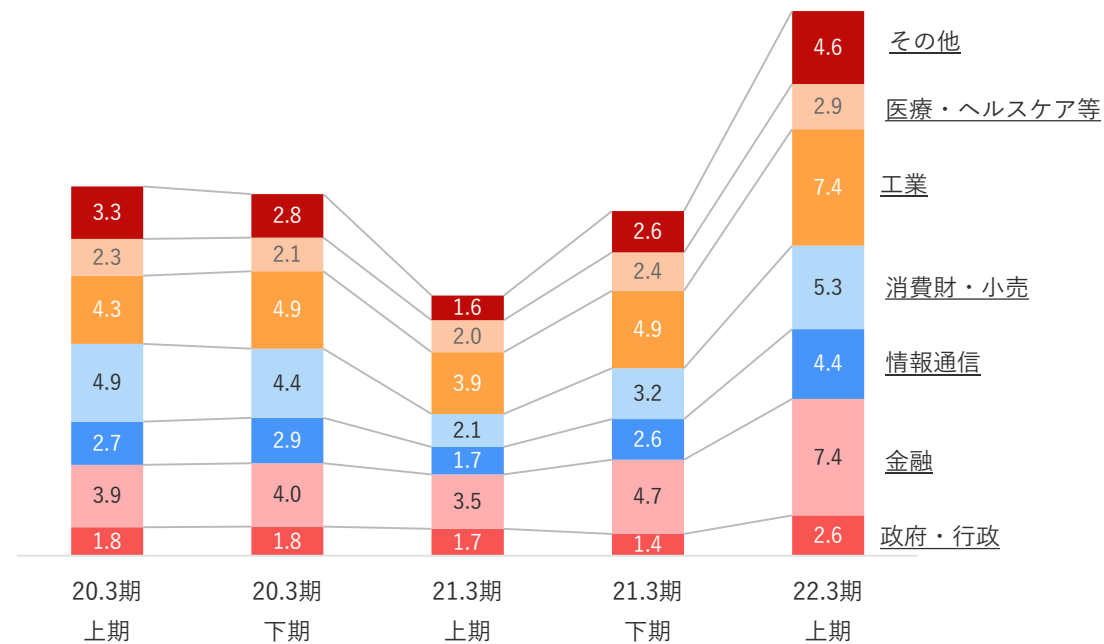
人材派遣は、政府・行政を中心に安定して推移。
 人材紹介は、すべての分野で前年度下期より需要回復。

(億円)

■人材派遣



■人材紹介

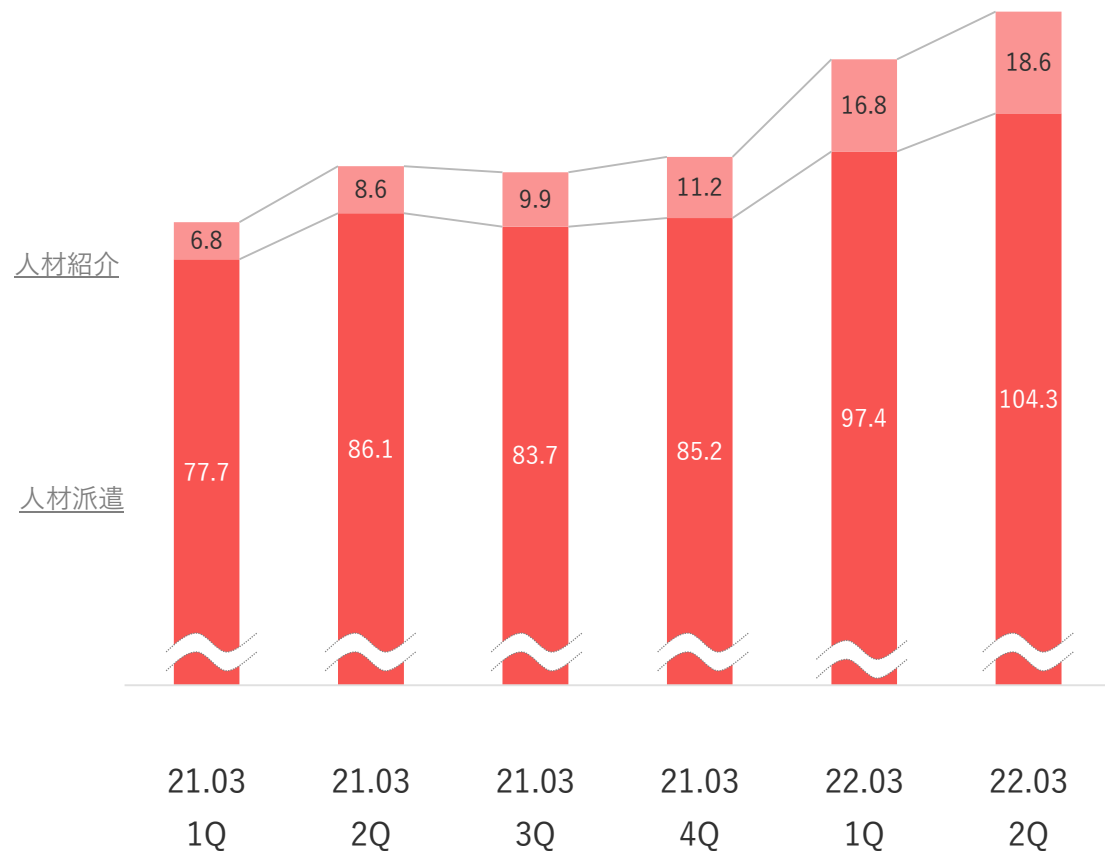


1シンガポールドル=80円、1オーストラリアドル=80円で換算しています。

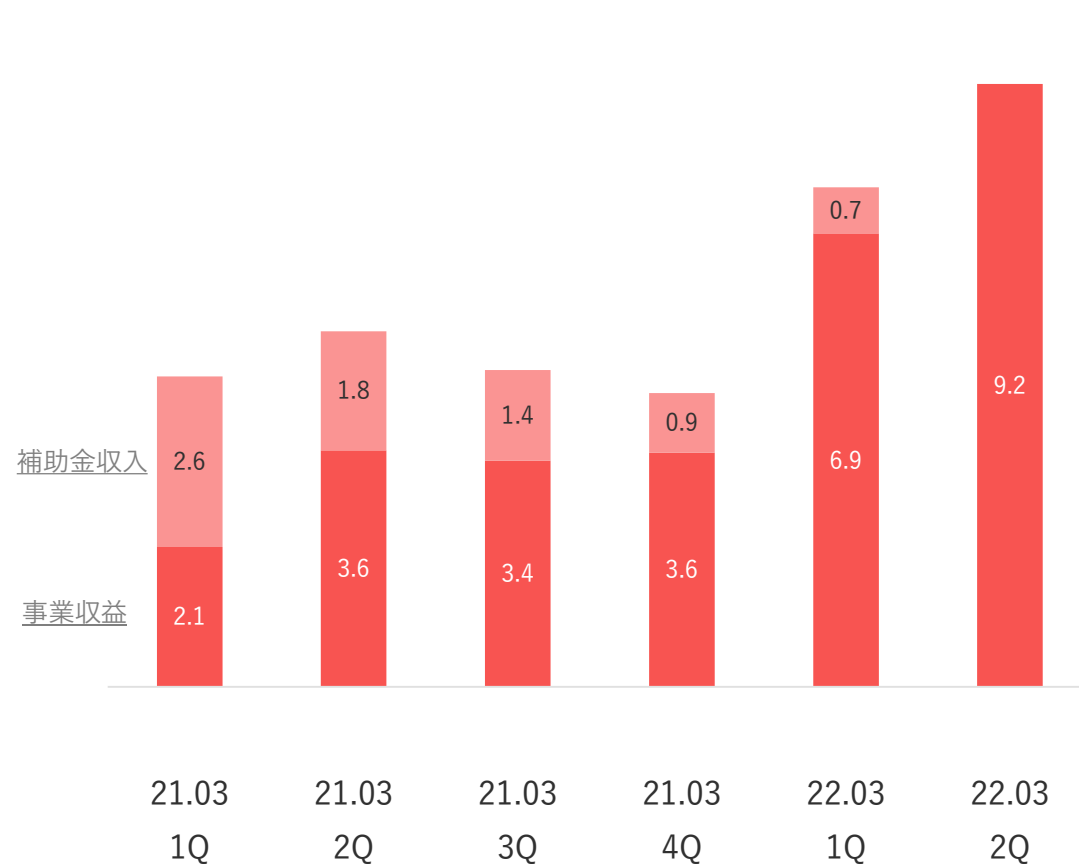
海外WORK事業（契約形態別売上高、営業利益推移）

人材紹介売上の増加により、事業収益は改善。
2Qは、四半期ベースで過去最高の売上、営業利益となる。

-契約形態別売上高（億円）-



-営業利益（億円）-



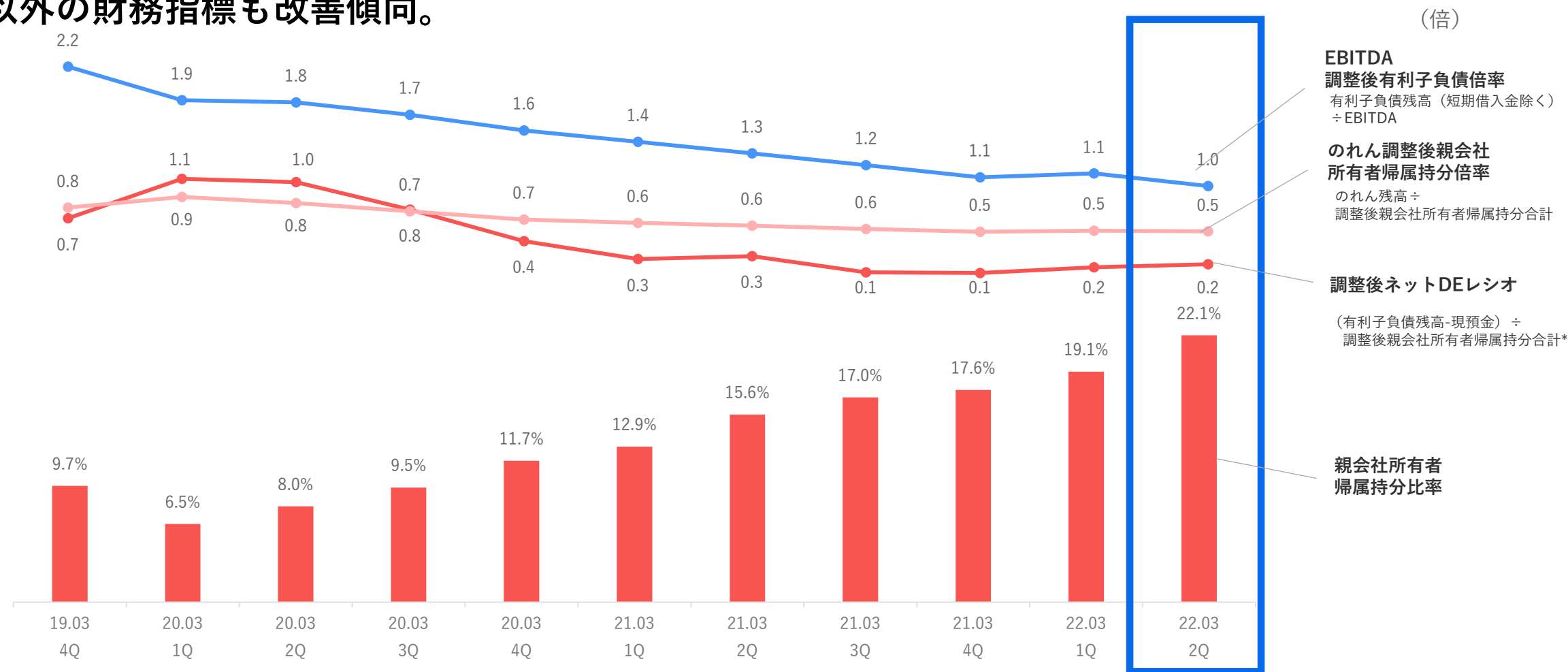
1Qに引き続き、海外WORK事業の人材紹介が好調に推移。
 中期経営計画の基本戦略「WORK SHIFT戦略」は、計画通り進捗。

(億円)	前年同期 実績	業績予想 (2021年8月6日 公表値)	実績	前年同期比		業績予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	581.7	635.0	639.1	+57.3	+9.9%	+4.1	+0.7%
売上総利益 (売上総利益率)	119.2 (20.5%)	135.5 (21.3%)	140.3 (22.0%)	+21.1 (+1.5pt)	+17.7%	+4.8 (+0.6pt)	+3.6%
営業利益 (営業利益率)	22.2 (3.8%)	20.0 (3.1%)	26.8 (4.2%)	+4.6 (+0.4pt)	+20.9%	+6.8 (+1.1pt)	+34.3%
税引前利益	20.8	19.5	27.1	+6.3	+30.2%	+7.6	+39.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	13.0	11.8	16.9	+3.9	+30.2%	+5.1	+44.0%
EBITDA (営業利益+減価償却費及び償却費)	32.6	29.1	36.5	+3.8	+11.7%	+7.4	+25.4%

従業員数：5,098人
 (前年度末比：+253人)

財務指標

親会社所有者帰属持分比率は、2Qで22.1%。中期経営計画目標：20%を上回って進捗。
それ以外の財務指標も改善傾向。



II.2022年3月期 業績予想、配当予想

2022年3月期 通期連結業績予想

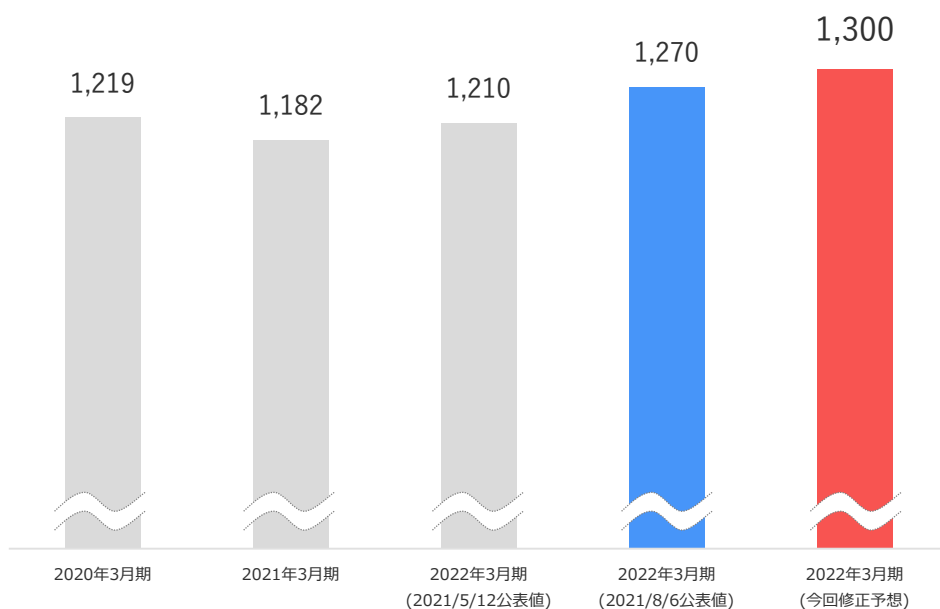
2Q累計の業績予想上振れを織込み、通期業績予想を再度上方修正。

(億円)	2021.3月期	2022.3月期 (2021年8月6日公表値)	2022.3月期 (今回修正予想)	2021年8月6日公表予想値からの増減	
				増減額	増減率
売上収益	1,182.4	1,270.0	1,300.0	+ 30.0	+ 2.4%
うち国内WORK事業	800.5	833.0	811.8	△21.1	△2.5%
うち海外WORK事業	369.2	420.8	472.0	+ 51.2	+ 12.2%
うちその他	12.8	16.1	16.1	△0.0	△0.1%
売上総利益 (売上総利益率)	240.5 (20.3%)	271.7 (21.4%)	282.2 (21.7%)	+ 10.4 (+ 0.3pt)	+ 3.8%
営業利益 (営業利益率)	40.3 (3.4%)	40.5 (3.2%)	45.0 (3.5%)	+ 4.5 (+ 0.3pt)	+ 11.1%
うち国内WORK事業	47.2	45.9	45.0	△0.9	△2.0%
うち海外WORK事業	19.4	18.3	25.1	+ 6.8	+ 37.7%
うちその他	△3.9	△2.5	△3.2	△0.6	-
うち調整額	△22.4	△21.2	△22.0	△0.7	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.6	22.8	25.1	+ 2.3	+ 10.1%
EBITDA	62.5	58.1	62.3	+ 4.2	+ 7.2%
	前期実績 為替レート	為替前提 (2021年8月6日公表値)	為替前提 (修正予想)	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	76円	84円	84円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	78円	82円	82円	0.9億円	0.0億円

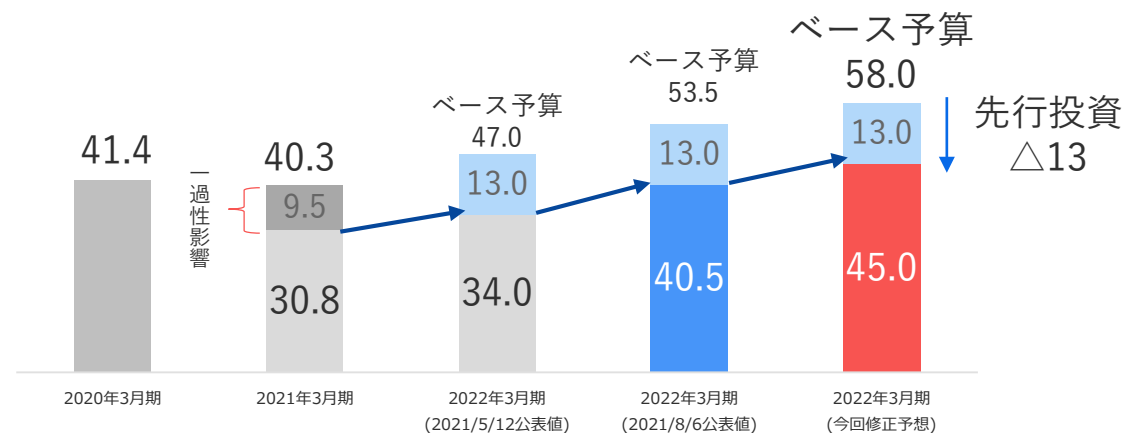
2022年3月期 修正業績予想の前提

3Q以降は、当初2Q予想からの販管費の一部繰越し、足元の状況を織込んで業績予想を修正。
注力領域への先行投資は、当初計画通り実施予定。

■売上収益 (億円)



■営業利益 (億円)



2022年3月期 国内WORK事業の領域別業績予想数値

(億円)

セグメント	領域	2021.3月期	2022.3月期 (2021/8/6公表値)	2022.3月期 (今回修正予想)	2021/8/6公表値 からの増減額
		上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益
国内WORK事業	セールス アウトソーシング領域	192.2	197.1	193.9	△3.2
		16.4	16.9	16.5	△0.4
	コールセンター アウトソーシング領域	168.6	170.4	169.7	△0.7
		11.3	11.8	11.0	△0.7
	ファクトリー アウトソーシング領域	205.8	188.2	184.0	△4.2
		12.5	12.5	12.8	+0.3
	介護ビジネス支援領域	132.1	154.1	141.0	△13.1
		3.8	7.2	4.5	△2.7
	スタートアップ 人材支援領域	12.7	22.0	22.0	0.0
		1.5	4.5	4.5	0.0
	建設技術者領域	52.7	61.0	58.0	△2.9
		0.5	△4.9	△5.6	△0.7
	その他	36.1	40.0	43.0	+3.0
		5.2	3.5	3.9	+0.4

※セグメント内の連結調整は含んでいません。

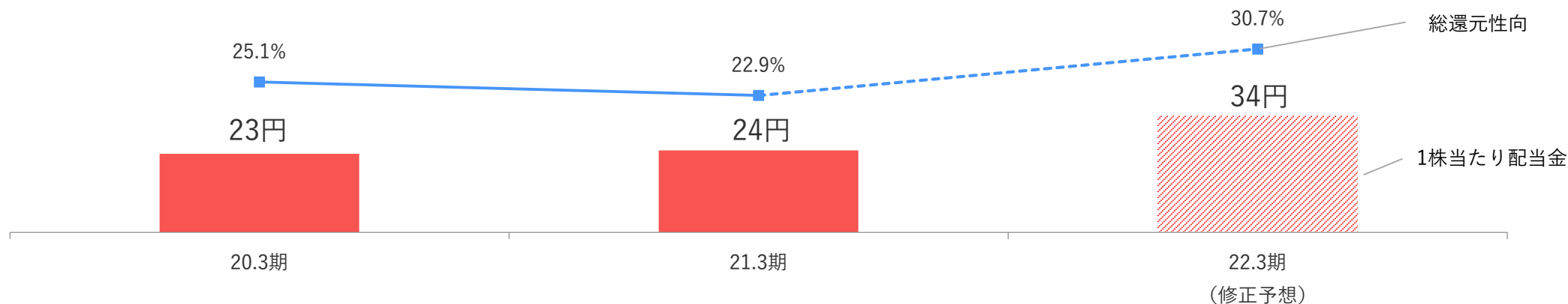
2022年3月期 配当予想

株主還元目標は、期首業績予想に対する総還元性向:30%を目安としていますが、以下の2点を考慮し、配当予想を上方（当初予想+9円）修正。

- ・通期業績予想の上方修正。
- ・2Q末において、親会社所有者帰属持分比率が中期経営計画での目標値：20%（実績：22.1%）を上回って進捗。

	2021.3月期		2022.3月期	
		当初予想		修正予想
期末配当	24円/株	25円/株	▶	34円/株（+9円）
総還元性向	22.9%	-		30.7%

■1株当たり配当金、総還元性向の推移



減損リスクについて

先行投資を行っているウィルオブ・コンストラクションを除き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復に向かっており、現時点で減損リスクはない見通し。

(億円)

	主要拠点	事業内容	連結開始 (持分割合)	投資残高 *1	*2	2021.3期 2Q累計	2022.3期 2Q累計	前年同期比
	首都圏、東北	東北地方を中心に建設技術者派遣・紹介を展開。経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ。	2018/6 (100%)	25.5	売上	25.9	27.4	+ 5.6%
					利益 *3	0.9	△3.2	-
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開。	2019/1 (76%)	22.2	売上	5.2	9.9	+ 88.7%
					利益 *3	1.4	4.1	+ 199.5%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開。	2019/4 (90%)	21.7	売上	34.1	48.0	+ 40.7%
					利益 *3	3.4	6.6	+ 93.6%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開。	2018/1 (100%)	13.9	売上	72.9	68.6	△5.9%
					利益 *3	2.1	1.8	△15.1%

4 社合計投資残高 : 83億円
連結投資残高 : 99億円

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。
*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-9月の実績を記しています。
また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=80円、1オーストラリアドル=80円で換算しています。
*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

III.中期経営計画（WILL-being 2023） 進捗

中期経営計画（WILL-being 2023）進捗

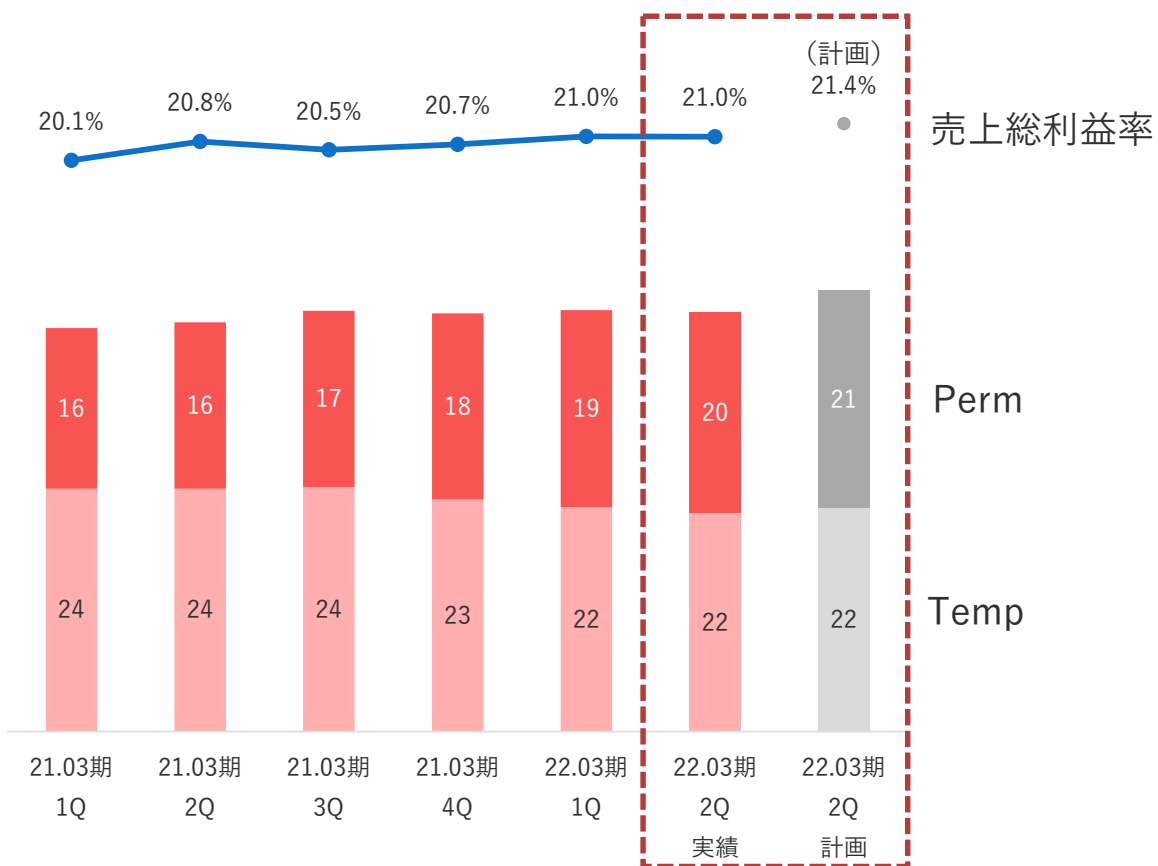
4つの重点戦略は、概ね計画通り推移。

重点戦略	2022.3期2Qでの進捗
戦略Ⅰ ポートフォリオシフトによる収益性の改善	<ul style="list-style-type: none">・国内は、介護分野の人材紹介が計画を下回る。海外は、人材紹介が順調に推移したことで、売上総利益率目標を大きく上回って推移。・建設技術者領域の未経験中途の採用は、堅調に推移。・介護領域の紹介予定派遣は、介護施設・スタッフの認知がまだ低く、オーダー数、採用数とも当初の想定を下回っている状況。第3四半期以降、事業体制を再構築し、オーダー数、採用人数の増加に取り組む。
戦略Ⅱ デジタルシフトによる生産性の改善	<ul style="list-style-type: none">・WILLOFスマホアプリの機能の強化（申請のオンライン化等）を継続実施。・2021年7月1日付で、主要子会社のウィルオブ・ワークとウィルオブ・ファクトリーを合併し、営業拠点、管理業務集約。
戦略Ⅲ 次なる戦略投資領域の探索	<ul style="list-style-type: none">・外国人労働者サポートサービス（エンポート等）のインバウンドサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限が続いていたが、足元では再開。・Tech領域については、主軸事業周辺領域での展開を探索。
戦略Ⅳ 財務戦略	<ul style="list-style-type: none">・親会社所有者帰属持分比率は、目標：20.0%に対し、22.1%と目標を上回って進捗。・株主還元は、期首業績予想に対する総還元性向:30%ではあるが、2度の業績予想上方修正及び親会社帰属持分比率が目標を上回って進捗しているため、当初予想+9円の増配に配当予想を修正。これによって、総還元性向は30.7%の見込み。

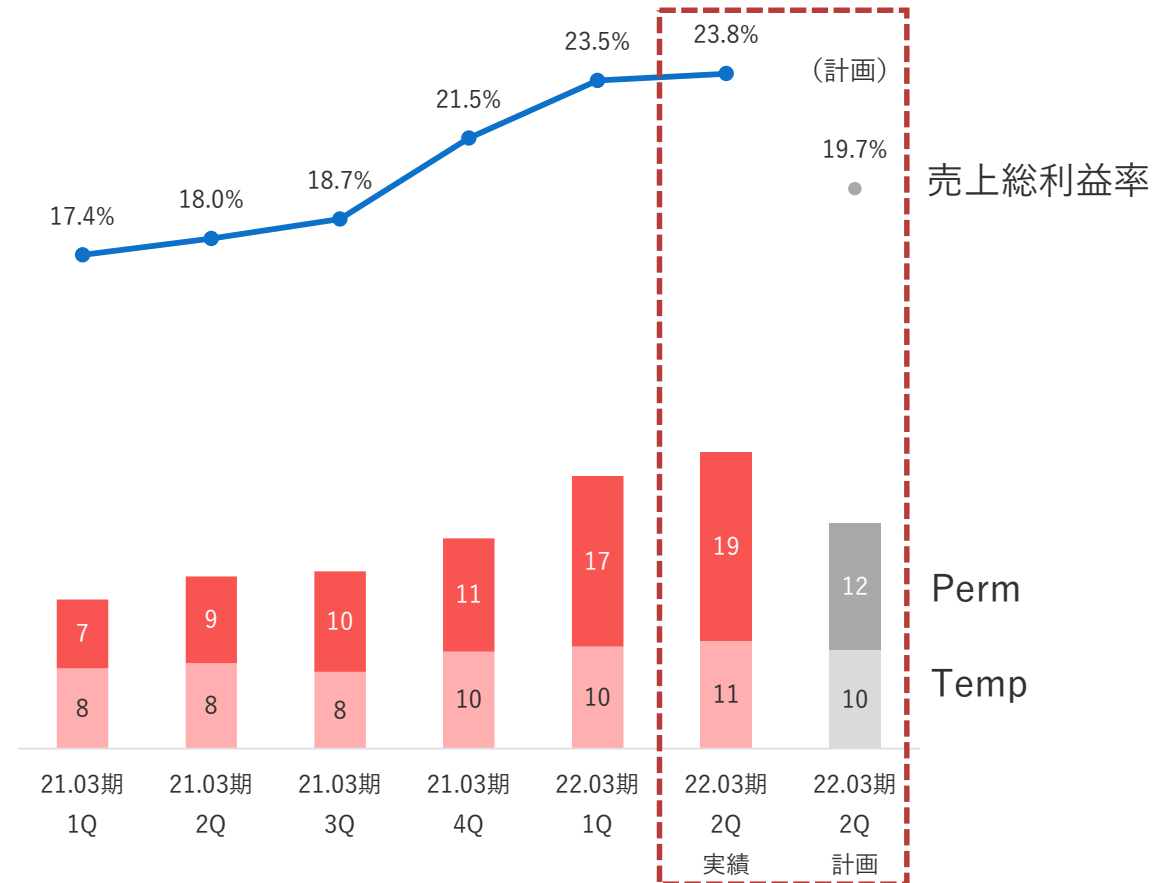
(国内・海外) ポートフォリオシフト進捗

売上総利益率の2Q計画に対して、国内WORK事業は若干下回るも、海外WORK事業は好調。全体では、Perm SHIFT推進により売上総利益率は向上。

-国内WORK事業 Temp/Perm別売上総利益※ (億円) -



-海外WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -



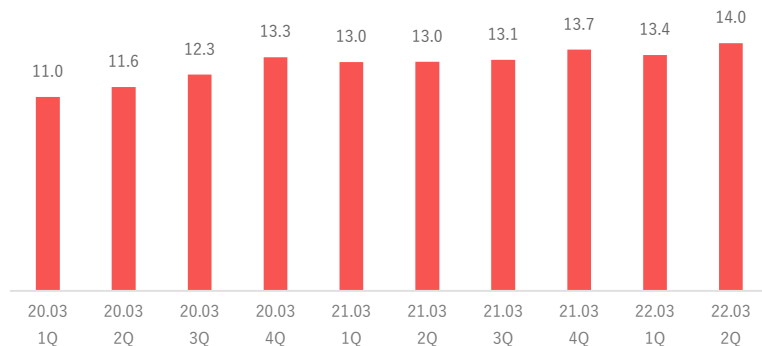
※セグメント内の連結調整は含んでいません。
売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

建設技術者領域の進捗

四半期別売上高の推移

単位：億円

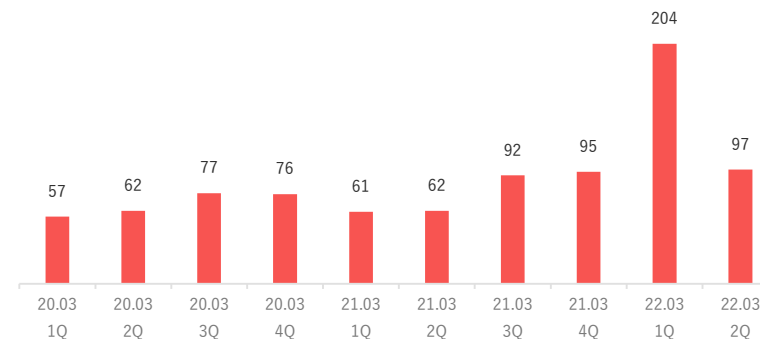
2Qは、1Q入社の新卒社員稼働により売上は増加。



採用人数

単位：人

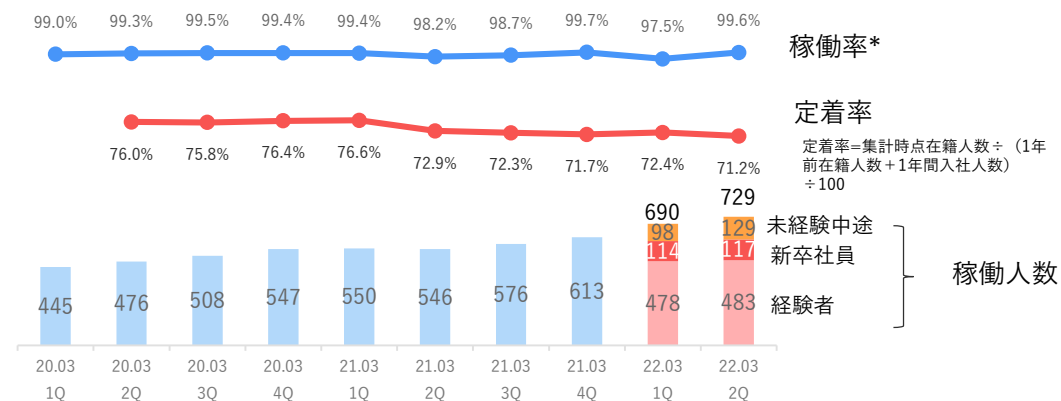
2Qは、中途未経験者採用が堅調に推移。



稼働人数、稼働率、定着率

単位：人

稼働率は高水準で推移。
定着率は、研修、フォローアップ体制等により高めていく。

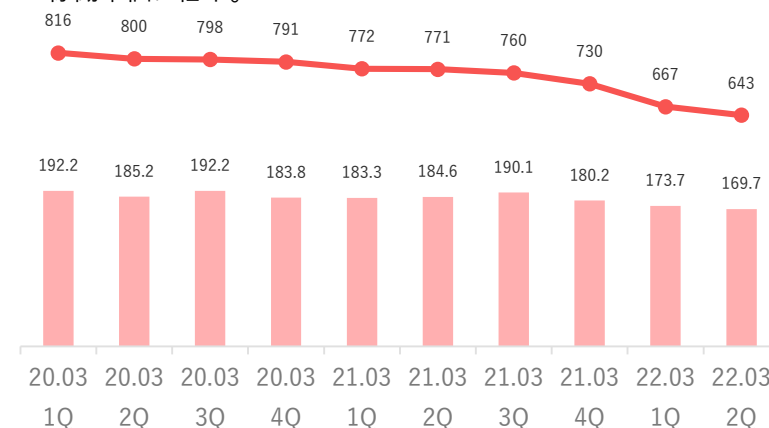


*22.03 1Qの稼働率は、新卒研修期間の影響を除外した2021年6月の稼働率です。研修期間の影響を含めた22.03 1Qでの稼働率は、90.4%になります。

(月間) 平均稼働時間、平均稼働単価

単位：時間、千円

残業時間の減少、新卒・未経験者数が増加したことから、稼働単価は低下。



平均稼働単価

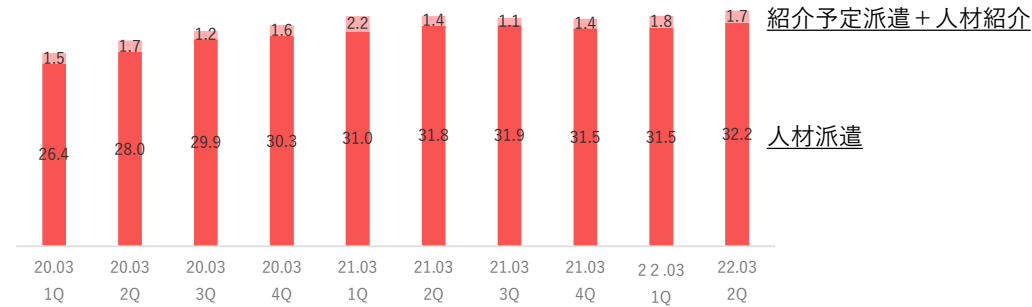
平均稼働時間

介護領域の進捗

四半期別売上高の推移

単位：億円

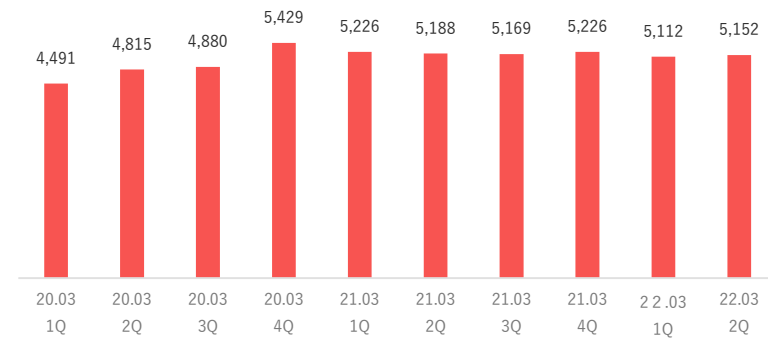
人材派遣は、堅調に推移。



派遣稼働人員数

単位：人

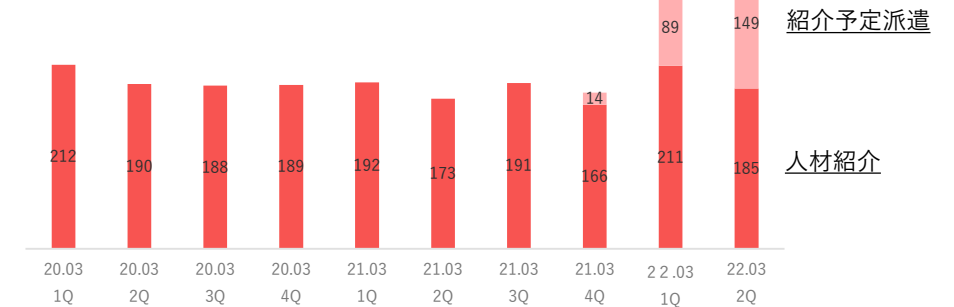
稼働人数は、横ばい推移。オーダーは回復傾向のため、採用の強化。



紹介予定派遣及び人材紹介成約人数

単位：人

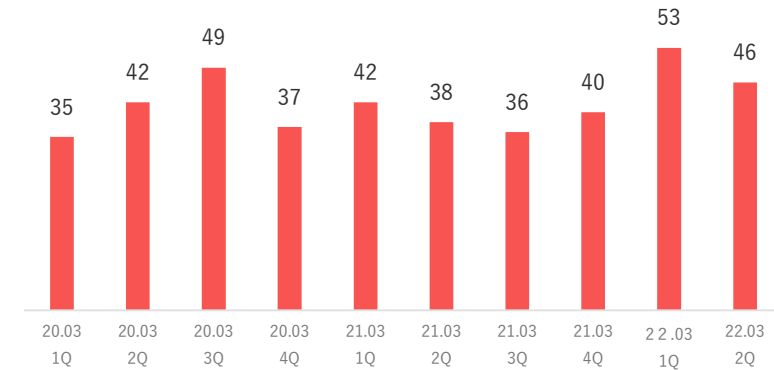
紹介予定派遣の認知がまだ低く、オーダー数、採用数が計画を下回る。下期で、体制を再構築する。



紹介予定派遣及び人材紹介部門社員数

単位：人

紹介予定派遣の体制再構築後、再度採用強化。





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL：03-6859-8880